



歴史が韻を踏むとき

[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2018年11月5日



フランスのヴェルダン近くにある第一次世界大戦で命を落とした兵士たちの墓。
第一次世界大戦の終戦 100 周年を迎えるにあたって、リーダーたちは歴史の残響に耳を澄ませる必要がある。
(写真:Mathieu Pattier/SIPA/Newscom)

マーク・トウェインはかつて「歴史は繰り返さないが、韻をよく踏む」と述べました。第一次世界大戦の終戦 100 周年を記念するために今週パリに集まる各国の首脳は、歴史の残響に耳を澄まし、過去の不協和音を繰り返さないようにする必要があります。

世界経済の運命は、何世紀にもわたって技術革新と世界的な統合というふたつの力によって形づくられてきました。こうした力は国境を越えて豊かさをもたらすと見込まれていますが、その制御に失敗してしまうと不幸な事態を招く可能性もあります。第一次世界大戦は、あらゆる物事が間違った方向に進んだ顕著な事例です。

第一次世界大戦が始まるまでの 50 年間には、汽船や機関車、電気や通信といった技術の目覚ましい発展がありました。この期間に私たちが暮らす現代世界の大枠が固まったのです。また、この 50 年には世界的な統合もそれまでに類を見ない規模で進みました。多くの人がこの期間を「第一次グローバル化」の時代と呼んでいます。この時代には、さまたげが比較的少

ない中、財、資本、人々が国境を越えて移動することができました。1870年から1913年にかけて多くの国々で GDP に占める輸出の割合が大きく上昇しており、これは開放性が高まっていた兆候でしょう。

こうした結果、大きな富がもたらされました。しかし、生まれた富の分配は平等でも公平でもなかったのです。この時代は、暗く危険な工場と泥棒男爵の時代でした。そして、格差が著しく拡大した時代でもありました。1910年のイギリスでは、最も豊かな1%の人々が国内にある富の70%近くを手にしていたのです。これほどまでの格差はそれ以前にも、それ以降にも見られません。

当時は現在同様に、技術革新やグローバル化がもたらす利益の不平等性、また、格差の深刻化が反動的な動きに拍車をかけていました。第一次世界大戦にいたる期間に、国々は先を争って自国利益の追求に走り、相互協力という考え方を捨て、ある国の利益が別の国の損失となりがちな世界を選びました。これは悲劇的な結末をもたらしました。近代技術が大虐殺と破壊のために徹底的に活用されたのです。

1918年には、ヒナゲシの花が咲く中、亡骸が散乱する戦場を国の指導者たちが訪問しました。しかし、彼らは正しい教訓を学ぶことができませんでした。再度、長期的な豊かさよりも短期的な利益を優先したのです。貿易から手を引き、金本位制度を再現しようとし、平和的な協力の制度を避けようしました。IMFの生みの親の1人であるジョン・メイナード・ケインズはヴェルサイユ条約を受けて、財政が破綻するほどの負担をドイツに強いることはいずれ大惨事につながると書きつづっています。彼の主張は完全に正しいものでした。

世界のリーダーたちが私たちに共通の問題に対して、より持続的な解決策を見つける前にまた別の恐ろしい戦争が起きました。国際連合、世界銀行、そしてもちろん私が専務理事を務めるIMFは私たちが受け継いだ誇るべき解決策の一部です。

第二次世界大戦後につくられた制度は、状況に応じた変更が可能であると常に意図されていました。1970年代の変動相場制への移行や世界貿易機関(WTO)の創設など、国際協力が持続するためには進化が必要だと私たちの先人は理解していました。

第一次世界大戦前の期間と今日との間に、私たちは驚くべき類似点を見つけることができます。目眩がするほどの技術革新、深まる世界の統合、さらなる豊かさがこうした類似点にあたりますが、数多くの人々が貧困を脱した背景にはこれらの働きがありました。しかし、残念なことに、こうした要素はたくさんの人々が取り残されている理由でもあるのです。セーフティネットはこれまでに改善しており役にも立ってきていますが、怒りと失望が広がり、グローバル化への反動が再び見られている場所もあります。もう一度、私たちは適応する必要があります。

こうした点を踏まえて、私は最近「[新しい多国間主義](#)」を呼び掛けてきました。より包摂的で、人間中心で、説明責任をよりしっかりと果たす多国間主義を私は提唱してきました。この新しい多国間主義は、これまでの協力の精神を改めて強化するものでなければいけません。その一方で、金融の統合やフィンテック、汚職や気候変動の代償まで、さらに幅広い課題に対処するものであるべきです。

私たちは最近、[女性のエンパワーメントがもたらすマクロ経済的な利益](#)や[国際貿易制度の改善](#)について研究結果を公表しました。こうした研究は制度の改善方法について、新しい考えを示しています。

リーダーであれ、市民であれ、私たちの誰にも、こうした制度を再構築する責任があります。

1918 年について言えたことは、今についても変わらず言えます。諸国が平和に共存できるか、何百万もの人々が経済的に豊かな暮らしをおくれるかは、共通の歴史が踏む韻を見つける私たちの能力に大きくかかっているのです。



クリスティーヌ・ラガルドは、国際通貨基金専務理事。1 期目の 5 年間を終了し、2016 年 7 月に 2 期目に再任命。フランス国籍。2007 年 6 月から 2011 年 7 月まで同国の財務相。また、それ以前に 2 年間、対外貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999 年 10 月には同事務所のチェアマンに就任。2005 年 6 月にフランスで初の入閣を果たす。ラガルド氏は、政治学院とパリ第 10 大学ロースクールで学位を取得。パリ第 10 大学ではベーカー&マッケンジー事務所勤務前の 1981 年に講義を行った経験も有する。

より詳細な経歴は[こちら](#)でご確認ください。